

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	49,806,041			51,888,761	実質収支比率			6.3	7.8
市町村名	会津若松市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	2,049,055	2,356,384	(※1)	(93.6)	(93.0)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	242,800	82,313	標準財政規模	28,868,531	29,244,363				
人口	27年国調(人)	124,062	産業構造(※5)		近畿	×	実質収支	1,806,255	2,274,071	財政力指数	0.62	0.62					
	22年国調(人)	126,220			中部	×	単年度収支	-467,816	1,128,282	公債費負担比率	14.4	17.7					
	増減率(%)	-1.7			過疎	×	積立金	513	254,406	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	121,567	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	95,937								
	うち日本人(人)	120,836		3,063	3,137	指数表選定	○	実質単年度収支	-563,240	2,154,291	実質赤字比率	-	-				
	28.01.01(人)	122,749	第2次	5.5	5.7			基準財政収入額	13,985,163	13,692,779	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	122,078		14,133	14,181			基準財政需要額	22,568,023	22,303,766	観光施設事業特別会計	0.1					
	増減率(%)	-1.0	25.4	25.7			標準税収入額等	17,848,686	17,454,262								
	うち日本人(%)	-1.0	38,549	37,934			経常経費充当一般財源等	25,779,818	26,201,935								
面積(km <sup>2</sup> )	382.97		第3次	69.2	68.7	歳入一般財源等	33,160,925	34,405,109									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	324																
世帯数(世帯)	49,431																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	45,057,269	45,866,247						
	市区町村長	1	9,370		一般職員	831	2,748,948	3,308	うち公的資金	39,504,762	39,849,121						
	副市区町村長	1	7,520		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,896,249	1,782,280						
	教育長	1	6,680		うち技能労務職員	58	207,118	3,571	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,140		教育公務員	15	61,756	4,117	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,770		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,288,930	3,384,354						
	議会議員	28	4,470		合計	846	2,810,704	3,322	積立金現在高	430,154	430,079						
					ラスバイレス指数				100.8	減債基金	5,289,993	5,191,419					
										その他特定目的基金							
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	淡町簡易水道事業特別会計	(15)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	(25)	まちづくり会津						
(2)	扇町土地区画整理事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	西田面簡易水道事業特別会計	(16)	会津若松地方広域市町村圏整備組合会津若松地方水道用水供給事業会計	(26)	会津若松市勤労者福祉サービスセンター						
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	観光施設事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	(27)	会津若松文化振興財団						
						(10)	下水道事業特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	(28)	会津若松地方土地開発公社						
						(11)	地方卸売市場事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(29)	会津若松観光ビューロー						
						(12)	農業集落排水事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	(30)	会津地域教育・学術振興財団						
						(13)	個別生活排水事業特別会計	(21)	福島県市町村総合事務組合消防責任じゅつ金特別会計								
						(14)	三本松地区宅地整備事業特別会計	(22)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計								
								(23)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計								
								(24)	福島県市町村民交通災害共済組合一般会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,329,763	30.8	15,329,763	55.7	普通税	15,223,768	99.3	529,689
地方譲与税	420,115	0.8	420,115	1.5	法定普通税	15,223,768	99.3	529,689
利子割交付金	14,505	0.0	14,505	0.1	市町村民税	6,472,373	42.2	23,772
配当割交付金	40,254	0.1	40,254	0.1	個人均等割	204,824	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	21,268	0.0	21,268	0.1	所得割	5,124,099	33.4	-
地方消費税交付金	2,135,298	4.3	2,135,298	7.8	法人均等割	393,665	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	17,056	0.0	16,423	0.1	法人税割	749,785	4.9	23,772
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,452,548	48.6	505,917
自動車取得税交付金	72,728	0.1	72,728	0.3	うち純固定資産税	7,368,678	48.1	505,917
軽自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	293,300	1.9	-
地方特例交付金	55,350	0.1	55,350	0.2	市町村たばこ税	1,005,547	6.6	-
地方交付税	10,867,728	21.8	9,324,706	33.9	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,324,706	18.7	9,324,706	33.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,236,552	2.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	306,470	0.6	-	-	目的税	105,995	0.7	-
(一般財源計)	28,974,065	58.2	27,430,410	99.6	法定目的税	105,995	0.7	-
交通安全対策特別交付金	23,073	0.0	23,073	0.1	入湯税	105,995	0.7	-
分担金・負担金	462,679	0.9	2,053	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	633,827	1.3	31,342	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	163,275	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	8,191,211	16.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,798,533	7.6	-	-	合計	15,329,763	100.0	529,689
財産収入	99,256	0.2	31,781	0.1				
寄附金	91,001	0.2	-	-				
繰入金	448,076	0.9	-	-				
繰越金	2,356,384	4.7	-	-				
諸収入	897,061	1.8	16,259	0.1				
地方債	3,667,600	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.6	-	-				
歳入合計	49,806,041	100.0	27,534,918	100.0				

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.2	97.2	99.2	97.1
(%)	年	99.2	98.0	99.3	98.1
		99.0	96.1	99.0	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,753,966	実質収支	290,791
下水道	925,363	再差引収支	131,494
宅地造成	94,529	加入世帯数(世帯)	17,595
上水道	63,174	被保険者数(人)	28,745
市場	40,514	被保険者	86
国民健康保険	1,408,921	1人当り	120
その他	3,221,465	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	120
		保険給付費	290

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	404,386	0.8	-	404,285	-
総務費	5,371,484	11.2	126,865	4,710,052	8.8
民生費	19,691,596	41.2	281,686	9,009,368	18.5
衛生費	3,296,455	6.9	103,583	3,005,212	6.2
労働費	135,818	0.3	-	66,851	0.1
農林水産業費	1,439,762	3.0	258,451	850,666	1.7
商工費	1,980,153	4.1	460,417	1,185,316	2.4
土木費	4,029,827	8.4	1,531,528	2,464,466	5.1
消防費	1,652,421	3.5	56,544	1,446,049	3.0
教育費	4,770,625	10.0	1,570,051	3,193,278	6.7
災害復旧費	55,416	0.1	-	4,263	0.0
公債費	4,929,043	10.3	-	4,772,064	10.0
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	47,756,986	100.0	4,389,125	31,111,870	65.2

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,290,763	53.0	15,432,608	15,149,181	52.5
人件費	7,796,668	16.3	7,242,520	7,058,126	24.5
うち職員給	5,341,974	11.2	4,828,262	-	-
扶助費	12,565,052	26.3	3,418,024	3,318,991	11.5
公債費	4,929,043	10.3	4,772,064	4,772,064	16.5
元利償還金	4,929,030	10.3	4,772,051	4,772,051	16.5
内 うち元金	4,476,578	9.4	4,319,599	4,319,599	15.0
内 うち利子	452,452	0.9	452,452	452,452	1.6
一時借入金利子	13	0.0	13	13	0.0
その他の経費	18,021,682	37.7	14,535,240	10,630,637	36.9
物件費	5,455,788	11.4	4,446,070	3,748,426	13.0
維持補修費	973,791	2.0	853,933	476,038	1.7
補助費等	4,863,219	10.2	4,091,815	2,416,829	8.4
うち一部事務組合負担金	2,482,388	5.2	2,347,288	1,908,671	6.6
繰出金	5,690,792	11.9	4,902,095	3,989,344	13.8
積立金	279,678	0.6	199,013	-	-
投資・出資金・貸付金	758,414	1.6	42,314	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,444,541	9.3	1,144,022	-	-
うち人件費	35,775	0.1	35,775	-	-
普通建設事業費	4,389,125	9.2	1,139,759	-	-
うち補助	1,823,801	3.8	51,491	-	-
うち単独	2,481,251	5.2	1,068,095	-	-
災害復旧事業費	55,416	0.1	4,263	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,756,986	100.0	31,111,870	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 福島県会津若松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 町町土地区画整理事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include まちづくり会津, 会津若松市勤労者福祉サービスセンター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

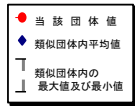
Table with 5 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, 内訳, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 一般会計等に係る地方債の現在高, etc.

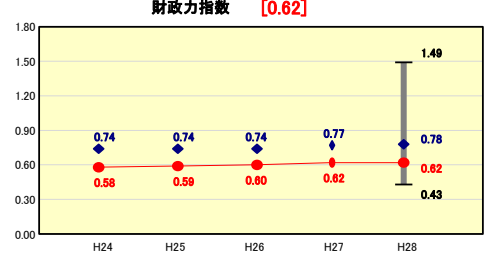
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,567	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	120,836	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>		
歳入総額	49,806,041	千円		
歳出総額	47,756,986	千円		
実収支	1,806,255	千円		
標準財政規模	28,868,531	千円		
地方債現在高	45,057,269	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.8	%		
将来負担比率	30.3	%		
市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1			
(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

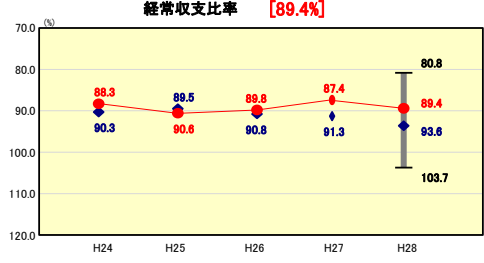
#### 財政力



類似団体内順位 39/50 全国平均 0.50 福島県平均 0.46

財政力指数の分析欄  
 類似団体と比較して依然として低い水準で推移しており、これは厳しい地域経済を反映しているものである。今後も企業誘致の促進や税の徴収率向上に努めていく。

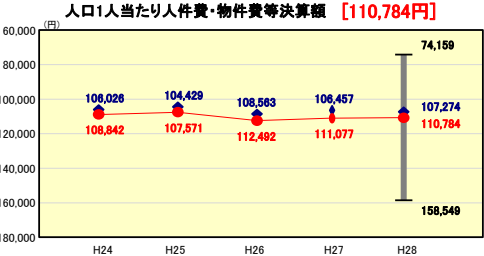
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/50 全国平均 92.5 福島県平均 87.5

経常収支比率の分析欄  
 分子となる経常充当一般財源は、扶助費や公債費の減少により減となったが、それ以上に分母となる経常一般財源が臨時財政対策債や地方交付税が減となったことにより、前年度と比較して2.0ポイントの増となった。  
 今後は、大幅な増収が見込み得ない中、普通交付税において市町村合併に伴う経過措置が縮小する見込みであるため、経常一般財源が下振れする可能性が高い一方、経常充当一般財源については扶助費が高齢化の進行や国の子ども子育て支援制度創設等により増加していくものと予想されることから、指数が上昇する厳しい状況が懸念される。

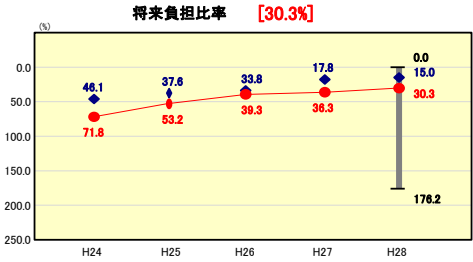
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 30/50 全国平均 123,135 福島県平均 266,603

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄  
 前年度と比較すると293円の減となっているが、平成20年度以降増加傾向にあり、今年度においても類似団体平均を上回っている。  
 これは、委託料の増や選挙費の増が主な要因である。

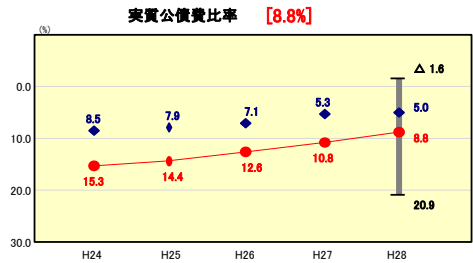
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 35/50 全国平均 34.5 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄  
 依然として類似団体と比較すると高い水準で推移しているものの、前年度より6.0ポイント減少し、年々改善している。これは、平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入により多額となった市債残高について「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下へ抑制する取り組みを継続することにより、市債残高及び公営企業債残高が着実に減少していることによるものである。

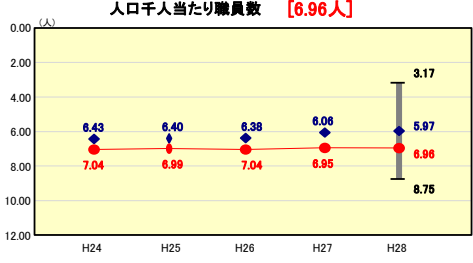
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 41/50 全国平均 6.9 福島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄  
 前年度より2.0ポイント減少し、年々着実に改善しているものの、類似団体平均と比較して高い水準で推移している。これは平成5～6年度にかけての国の景気浮上対策に基づく各種公共事業の実施など、過去の市債借入に対する償還額が高い水準で推移していることによるものであるが、「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額の元金償還額以下への抑制、公営事業に対する繰出金や一部事務組合への負担金の抑制などに取り組み、平成22年度に18%を下回った。今後においても同様の取り組みを継続し、引き続き指数の改善を図っていく。

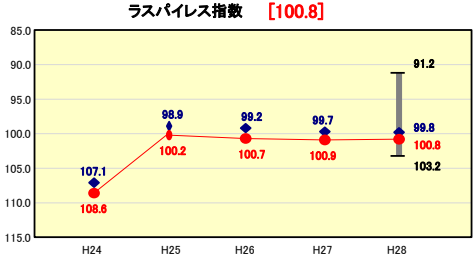
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 40/50 全国平均 7.90 福島県平均 7.77

人口千人当たり職員数の分析欄  
 これまで外部委託の推進や任期付き短期時間勤務職員の活用、新規職員の抑制などにより職員数の削減に取り組んできたところである。  
 今後は平成26年度に策定した「定員管理計画」に基づき、さらなる人員削減へむけ取り組んでいく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄  
 本市では「行財政再建プログラム」に基づき、平成15年度から平成18年度にかけて独自の給与カットや手当の見直しを行い、その後も特殊勤務手当の縮減を実施してきたが、近年は類似団体平均を上回って推移している。  
 国家公務員の時限的な給与減額の影響により大きく上昇した平成23、24年度よりは減少したものの、今後も人事院勧告や県人事委員会勧告等を踏まえ適正な給与水準への見直し等を行っている。

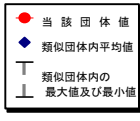
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

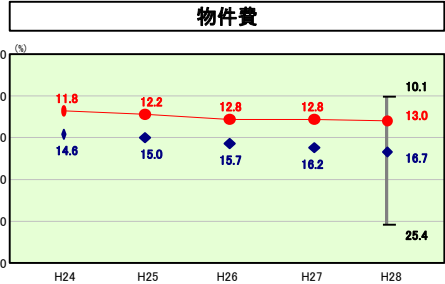
福島県会津若松市

## 経常収支比率の分析

人口	121,567	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	120,836	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	8.8	%
歳入総額	49,806,041	千円	30.3	%
歳出総額	47,756,986	千円		
実質収支	1,806,255	千円		
標準財政規模	28,868,531	千円		
地方債現在高	45,067,269	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.8	%		
将来負担比率	30.3	%		
市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1			
(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3			



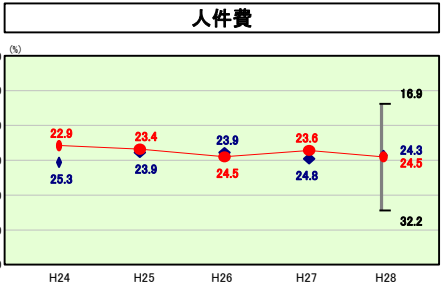
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/50 全国平均 14.8 福島県平均 15.8

**物件費の分析欄**

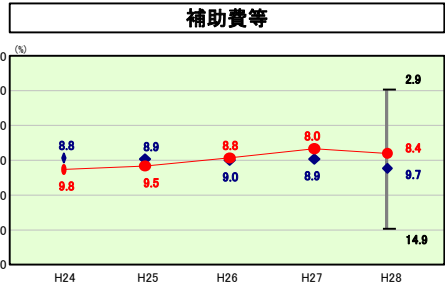
前年度より0.2ポイント増加しているが、類似団体平均との比較では低い割合で推移している。引き続き、「行財政再建プログラム」の理念に基づき適正な管理を図っていく。



類似団体内順位 24/50 全国平均 23.7 福島県平均 23.0

**人件費の分析欄**

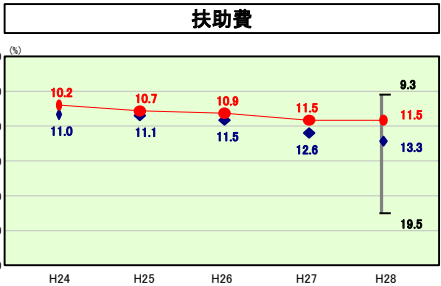
前年度より0.9ポイント増加し、類似団体平均とほぼ同水準となった。これは、一般職の定年退職者の増等が主な要因である。今後も定年退職者数の変動により年度によって一定程度の増減が生じるものと予想されるが、平成26年度に策定した「定員管理計画」の目標値に向け、計画的に人件費縮減の取り組みを進めていく。



類似団体内順位 18/50 全国平均 10.4 福島県平均 11.5

**補助費等の分析欄**

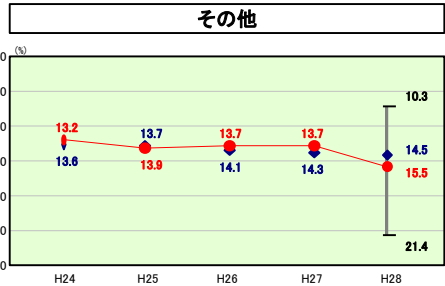
前年度より0.4ポイント増加しているが、類似団体平均は下回っている。今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら抑制に努めていく。



類似団体内順位 13/50 全国平均 12.4 福島県平均 7.8

**扶助費の分析欄**

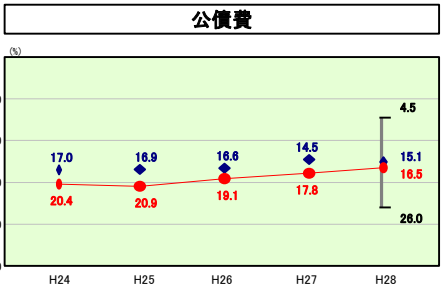
類似団体平均を下回っており、前年度と横ばいで推移している。今後、扶助費については少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。



類似団体内順位 33/50 全国平均 13.5 福島県平均 14.1

**その他の分析欄**

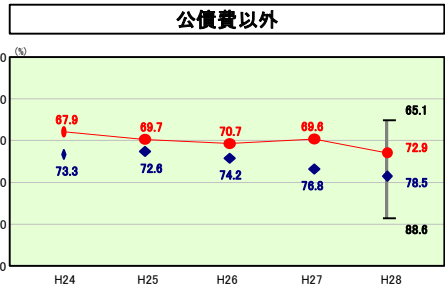
前年度より1.8ポイント増加しており、類似団体平均を上回る結果となった。これは、雪害対策費の増による維持補修費の増加が主な要因である。



類似団体内順位 31/50 全国平均 17.7 福島県平均 15.3

**公債費の分析欄**

前年度より1.3ポイント減少しているが、類似団体と比較すると依然として高い水準で推移している。これは平成5~6年度にかけての景気浮揚対策に基づく各種公共事業実施の市債借入に対する償還によるものである。今後も「行財政再建プログラム」の理念を引き継ぎ、「公債費負担適正計画」の進行管理を行いながら計画的な公債費負担の低減に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 8/50 全国平均 74.8 福島県平均 72.2

**公債費以外の分析欄**

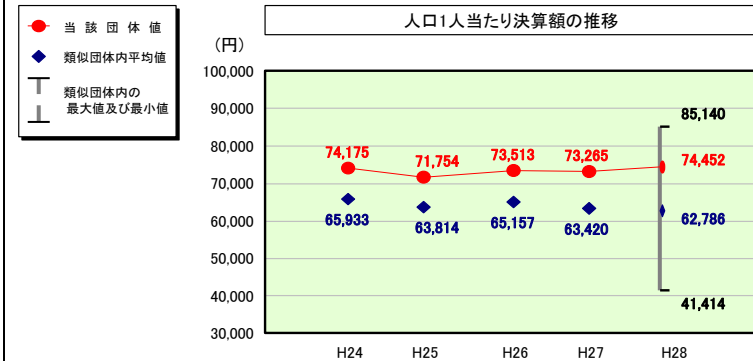
前年度より3.3ポイント増加したが、類似団体平均と比較して低い割合で推移している。今後も、計画的に公債費の負担低減を図ることにより公債費が減少し、相対的に公債費以外の割合が増加していくことが見込まれるが、社会経済状況に応じた事業の実施等により一定程度の変動が生じるものと見込まれる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

福島県会津若松市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

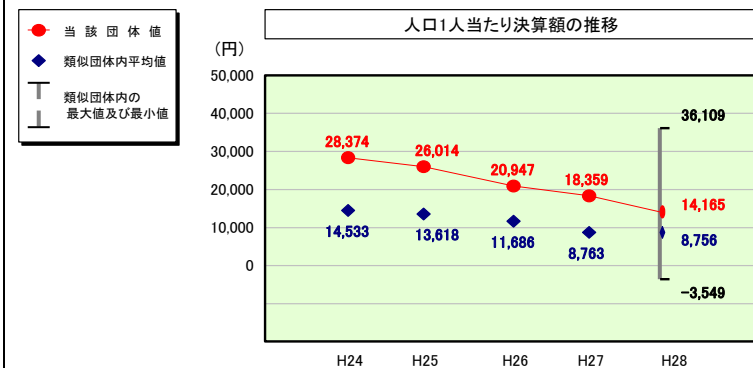
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,796,668	64,135	56,511	13.5
賃金(物件費)	208,198	1,713	3,634	▲ 52.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,384,844	11,392	3,413	233.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	498	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	419,772	3,453	2,520	37.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,775	294	1,086	▲ 72.9
▲退職金	▲ 794,387	▲ 6,535	▲ 4,875	34.1
合計	9,050,870	74,452	62,786	18.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.96	5.97	0.99
ラスパイレズ指数	100.8	99.8	1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

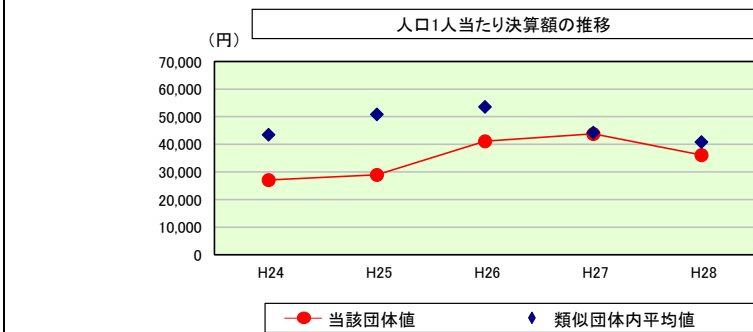


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,929,030	40,546	33,036	22.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	812,035	6,680	7,207	▲ 7.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	114,670	943	1,383	▲ 31.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	178,245	1,466	788	86.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	13	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 156,979	▲ 1,291	▲ 7,012	▲ 81.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,154,962	▲ 34,178	▲ 26,691	28.1
合計	1,722,052	14,165	8,756	61.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,371,623	27,079	▲ 5.1	43,493	5.0	▲ 10.1
うち単独分	1,702,029	13,670	8.7	23,254	4.0	▲ 4.7
H25	3,607,257	28,933	6.8	50,840	16.9	▲ 10.1
うち単独分	1,755,996	14,084	3.0	25,367	9.1	▲ 6.1
H26	5,093,015	41,142	42.2	53,605	5.4	36.8
うち単独分	2,171,287	17,540	24.5	28,343	11.7	12.8
H27	5,376,530	43,801	6.5	44,267	▲ 17.4	23.9
うち単独分	2,274,364	18,529	5.6	26,161	▲ 7.7	13.3
H28	4,389,125	36,105	▲ 17.6	40,879	▲ 7.7	▲ 9.9
うち単独分	2,481,251	20,411	10.2	24,087	▲ 7.9	18.1
過去5年間平均	4,367,510	35,412	6.6	46,617	0.4	6.2
うち単独分	2,076,985	16,847	10.4	25,442	1.8	8.6



# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

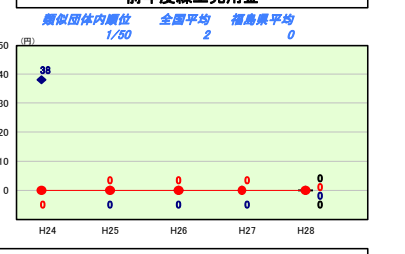
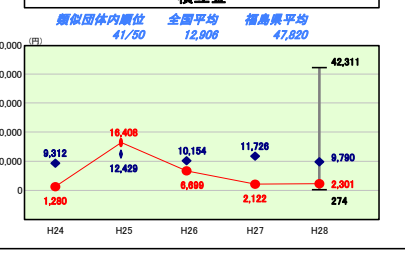
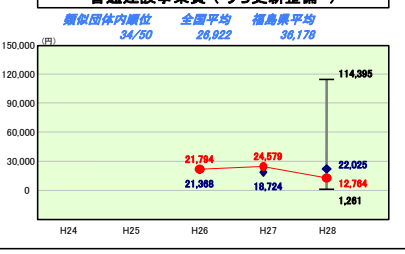
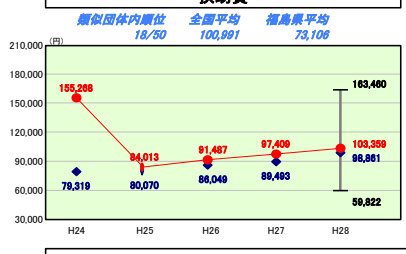
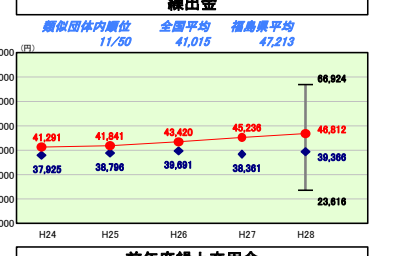
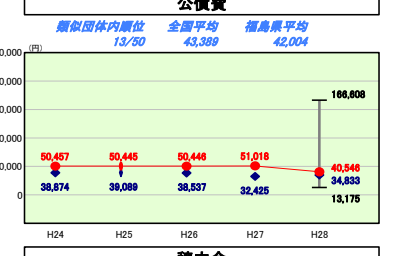
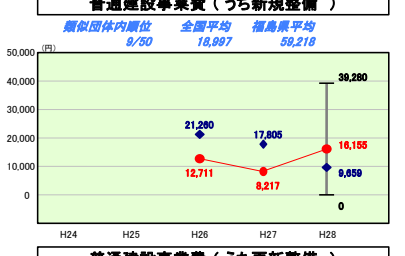
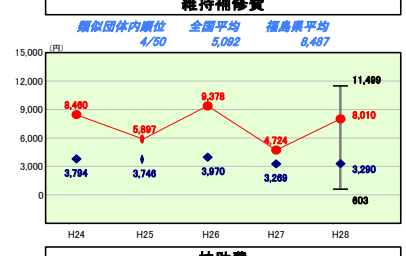
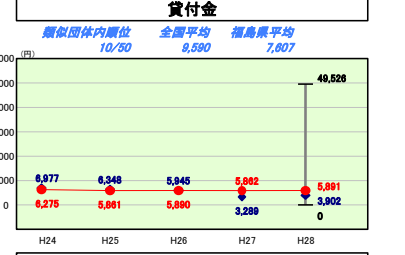
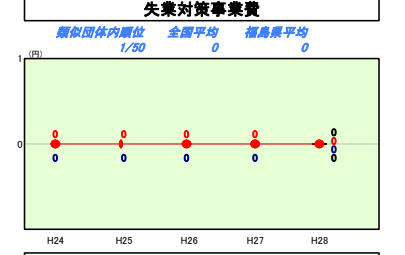
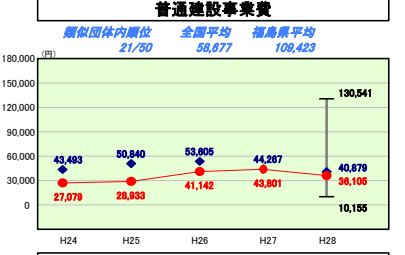
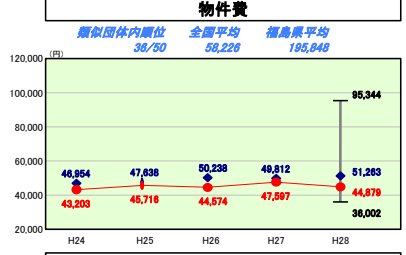
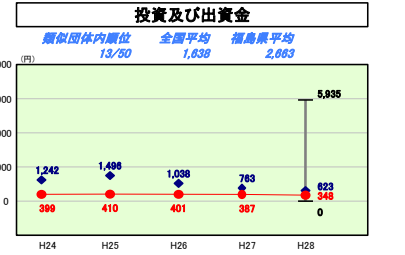
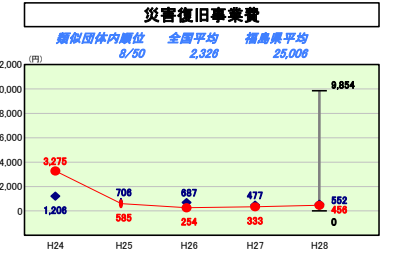
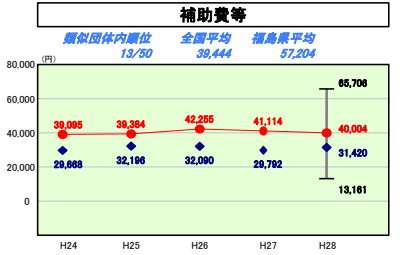
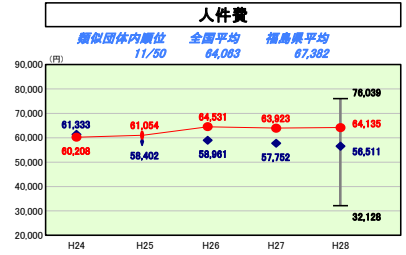
平成28年度

福島県会津若松市

人	121,567	人(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	120,836	人(H29.1.1現在)	通算実績赤字比率	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	実費公債費比率	8.8	%
歳入総額	49,806,041	千円	将来負担比率	30.3	%
歳出総額	47,756,986	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収支	1,806,255	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,868,531	千円			
地方債現在高	45,067,269	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析値**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり392,845円となっている。最も構成割合の高い項目は扶助費であり、住民一人当たり103,359円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、臨時福祉給付金給付事業費や、子ども・子育て支援事業関連事業費の増が主な要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、健康増進対策の充実などにより、扶助費の適正化に努めていく。  
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は普通建設事業費(うち新規整備)で、住民一人当たり16,155円(前年度比96.6%増)となっている。これは、ICTオフィス環境整備事業及び河東学園中学校建設事業の実施が主な要因である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

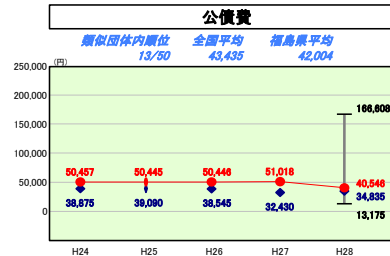
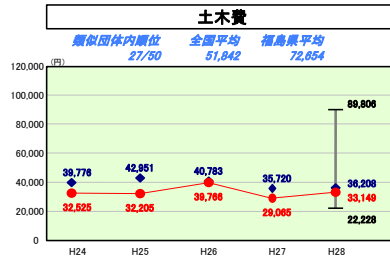
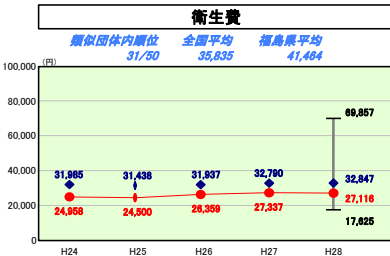
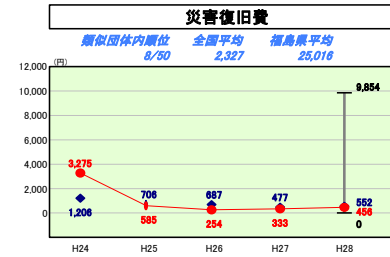
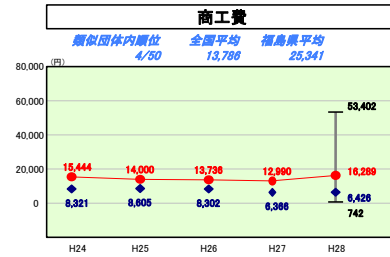
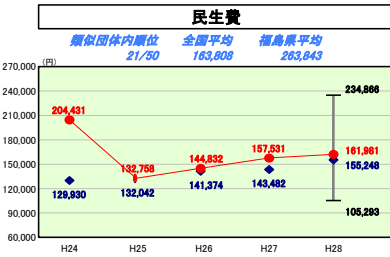
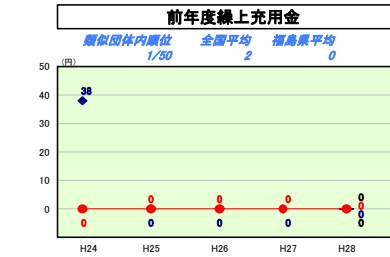
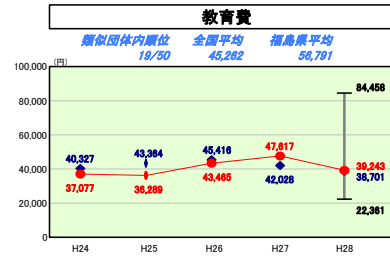
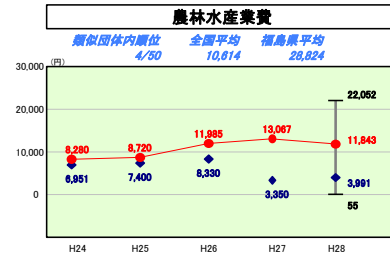
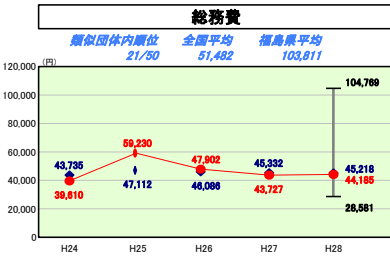
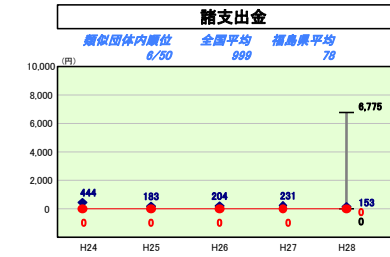
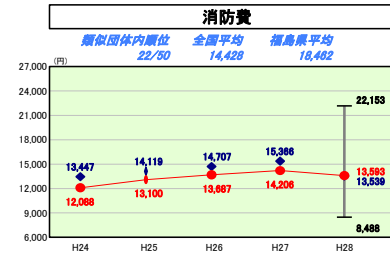
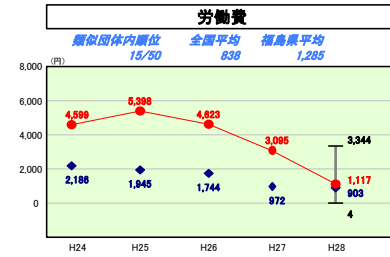
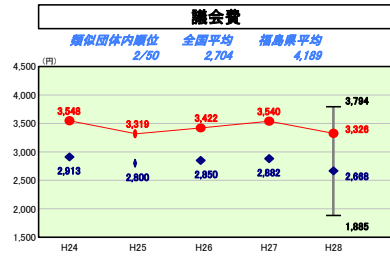
平成28年度

福島県会津若松市

人口	121,567	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,836	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	49,806,041	千円	将来負担比率	30.3	%
歳出総額	47,756,986	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,806,255	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,868,531	千円			
地方債現在高	45,067,269	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また、類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析値**  
 歳出決算総額において、最も構成割合の高い項目は民生費であり、住民一人当たり161,981円で、類似団体平均よりも高い水準で推移している。これは、臨時福祉給付金給付事業費や子ども・子育て支援事業関連事業費の増が主要因である。今後も少子高齢化の進行等に伴い増加していくことが見込まれるが、必要性・有効性の観点から見直しを行いながら民生費の適正化に努めていく。  
 また、前年度と比較して大きく増減した項目は労働費で、住民一人当たり1,117円(前年度比63.9%減)となっている。これは、若手人材の就職・定着率改善事業の減が主要因である。

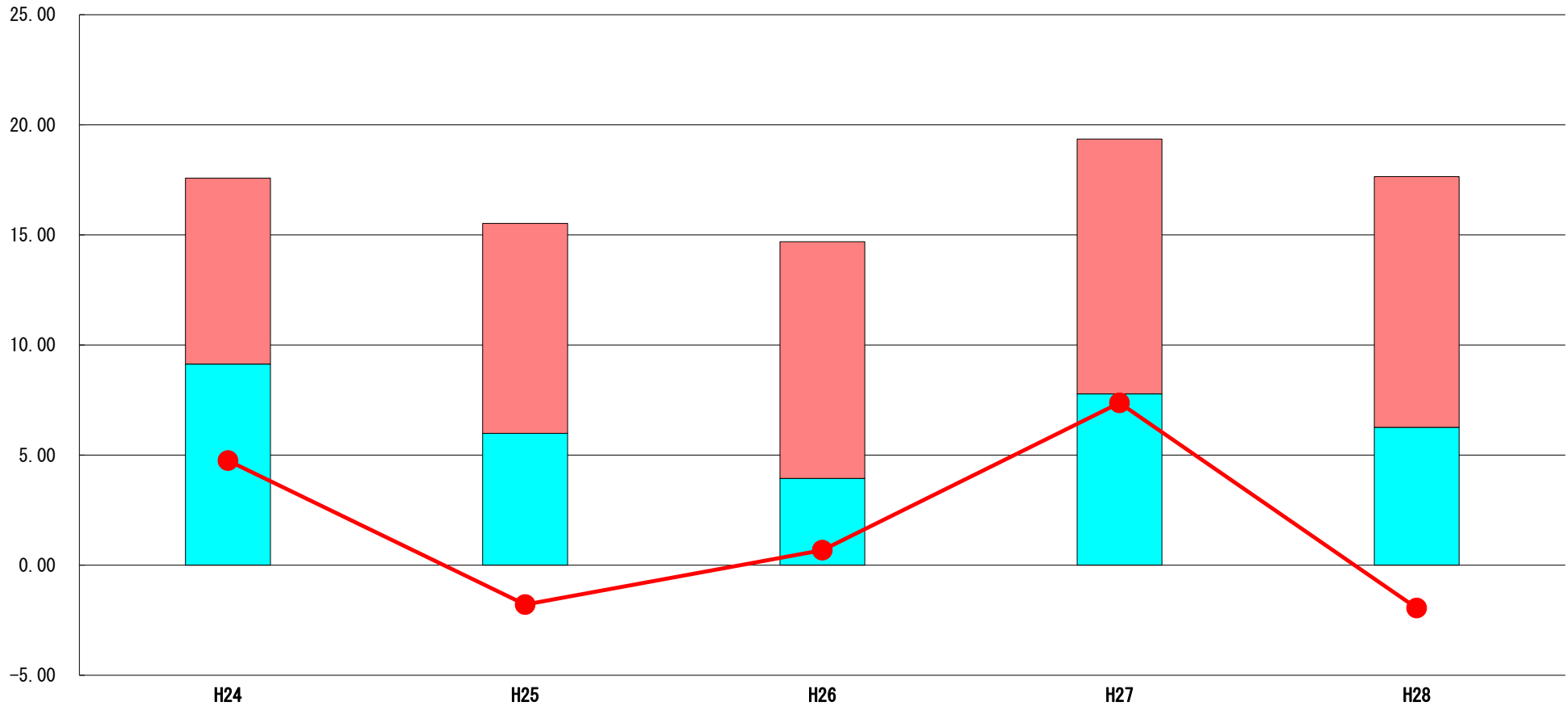


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		8.45	9.53	10.75	11.57	11.39
 実質収支額		9.13	5.99	3.94	7.78	6.26
 実質単年度収支		4.75	▲ 1.79	0.68	7.37	▲ 1.95

### 分析欄

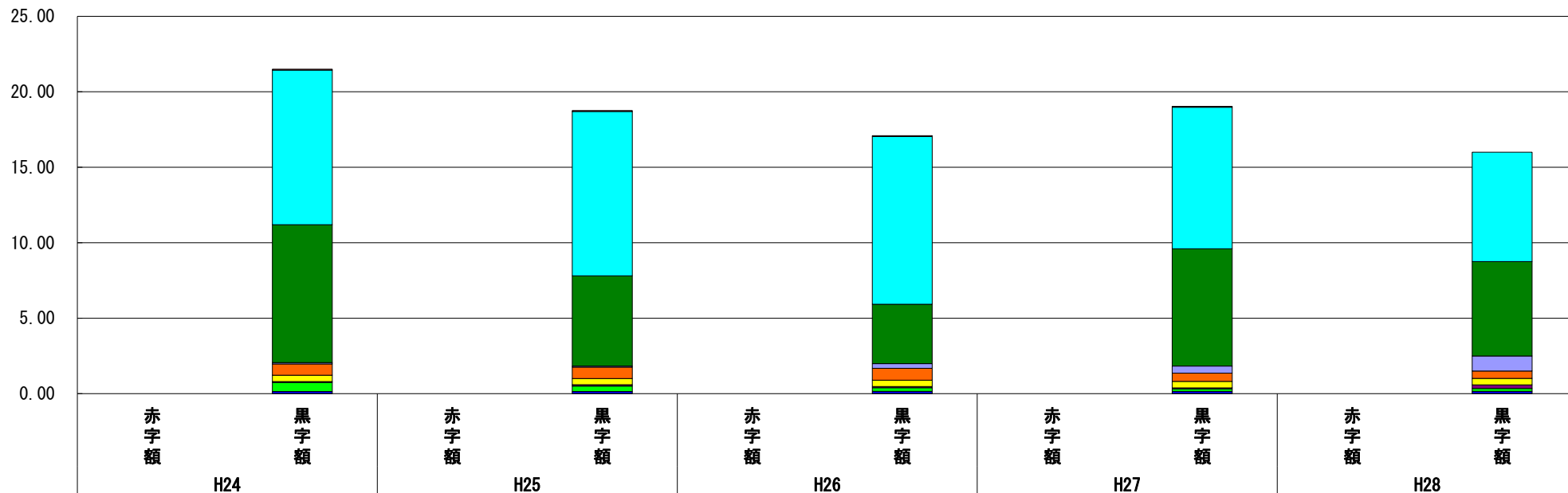
実質単年度収支については、前年度と比較して9.32ポイントの減となっている。また、決算剰余金については、平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、予算の効率的な執行や徴収率の向上など市税の確保に向けた取り組みを強化してきたところである。財政調整基金については、雪害対策のために28年度末に取り崩しを行ったところではあるが、前年度決算剰余金の1/2の額を基本として財政調整基金への積み立てを行うことを目指し、今後も適正とされる標準財政規模の10%の財政調整基金残高の安定的な確保を目標に取り組みを継続していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

福島県会津若松市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
観光施設事業特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	▲ 0.00
水道事業会計		10.25	10.89	11.11	9.38	7.25
一般会計		9.13	5.98	3.93	7.77	6.25
国民健康保険特別会計		0.09	0.07	0.31	0.47	1.00
介護保険特別会計		0.75	0.76	0.79	0.55	0.49
三本松地区宅地整備事業特別会計		0.42	0.41	0.42	0.43	0.43
扇町土地区画整理事業特別会計		0.06	0.09	0.08	0.07	0.24
下水道事業特別会計		0.60	0.36	0.24	0.16	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.14	0.15	0.15	0.15

## 分析欄

すべての会計において黒字決算が続いていたところであったが、観光施設事業特別会計において、収支把握の誤りに伴う基金への過大積み立てにより実質収支が赤字となり、繰上充用を実施したところである。  
 今後は、各会計において赤字額が生じないよう、適正かつ健全な財政運営を図っていく。

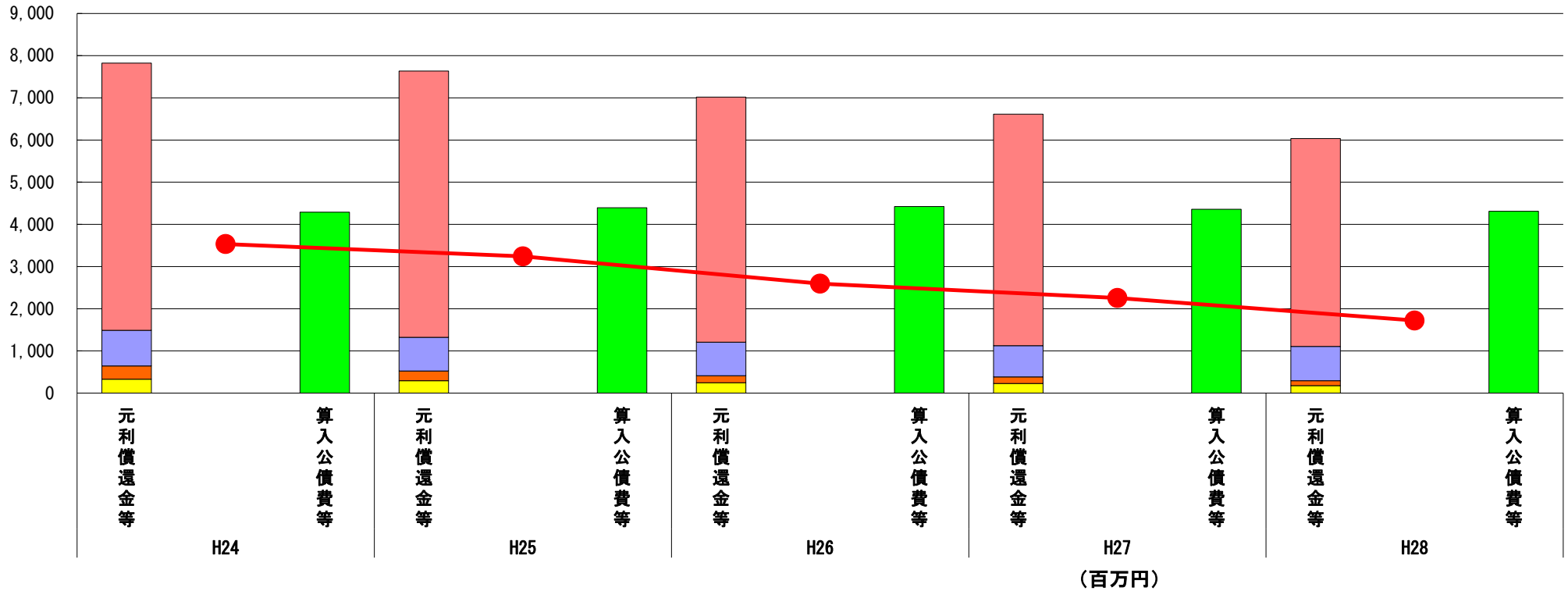
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県会津若松市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,332	6,314	5,809	5,491	4,929
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		846	799	797	738	812
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		314	231	166	156	115
	債務負担行為に基づく支出額		330	292	246	229	178
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,289	4,394	4,424	4,360	4,312
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,533	3,242	2,594	2,254	1,722

## 分析欄

平成15年度の「行財政再建プログラム」実施以降、新規市債発行額を元金償還額以下に抑制する取り組みを継続しており、平成28年度においても『元利償還金』は減少傾向にある。『公営企業債の元利償還金に対する繰入金』は増加となったが、『債務負担行為に基づく支出額』は減少傾向にあり、実質公債費比率の分子は総額として年々減少している。

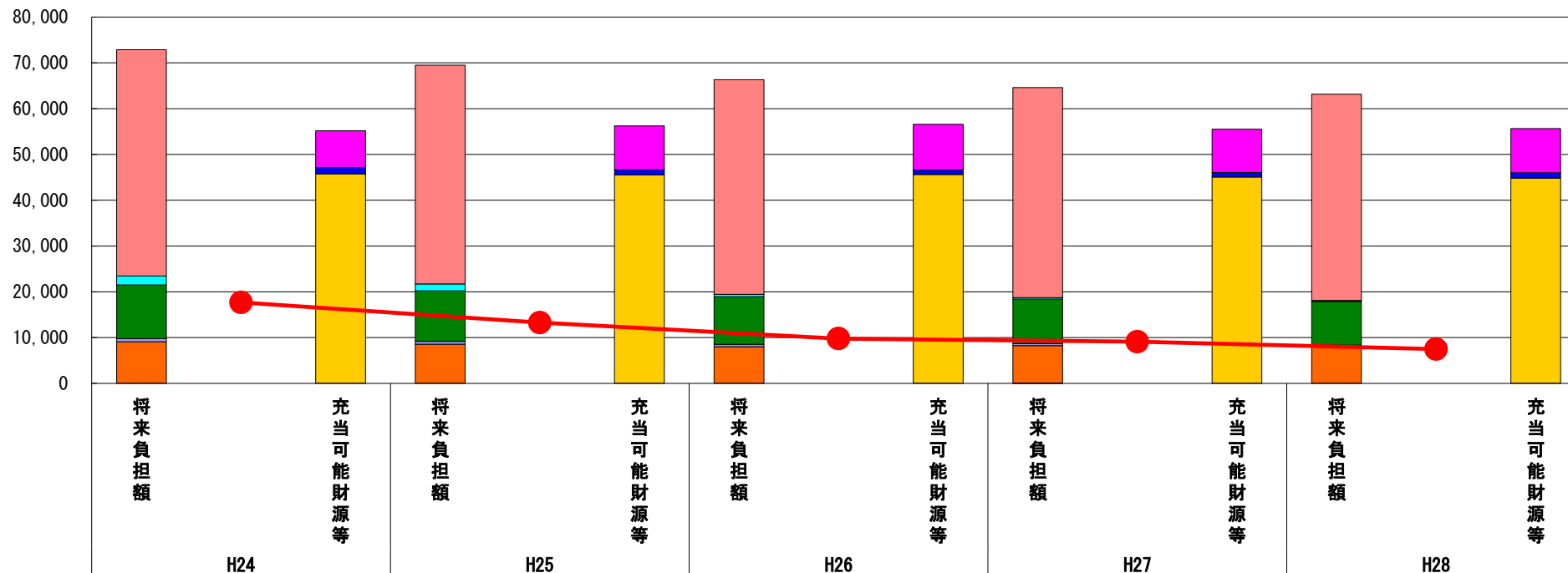
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

福島県会津若松市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,409	47,791	46,901	45,866	45,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,949	1,503	527	316	190
	公営企業債等繰入見込額		11,735	11,012	10,392	9,743	9,552
	組合等負担等見込額		705	633	520	416	361
	退職手当負担見込額		9,061	8,557	8,001	8,198	7,993
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	59	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,039	9,577	9,977	9,422	9,673
	充当可能特定歳入		1,364	1,080	968	1,012	1,153
	基準財政需要額算入見込額		45,776	45,565	45,618	45,066	44,839
(A) - (B)	将来負担比率の分子		17,682	13,273	9,778	9,098	7,489

分析欄

将来負担額のうち、『一般会計等に係る地方債の現在高』及び『公営企業債等繰入見込額』については、「公債費負担適正化計画」の進行管理により引き続き公債費の低減を図っており、今後も減少していく見込みである。また、『退職手当負担見込額』については、退職者数のピークを過ぎたことにより、今後はほぼ横ばいで推移していく見込みである。なお、『組合等負担等見込額』については、今後も抑制する方向性であるが、ゴミ処理施設等の整備が課題となっていることから、将来的には増加へ転じる可能性がある。

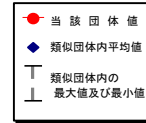
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

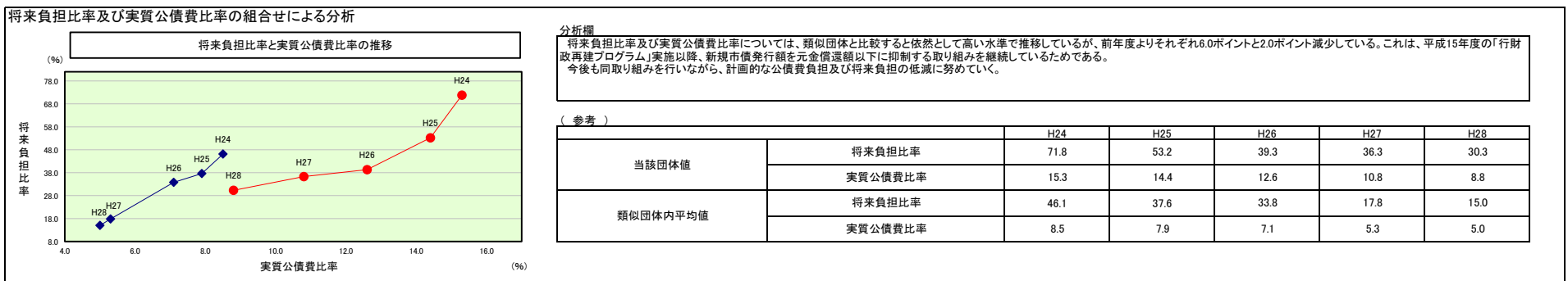
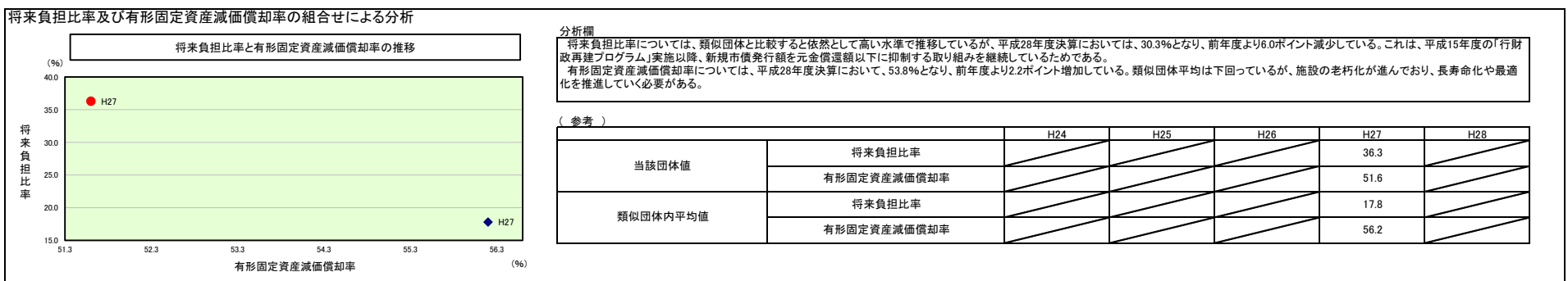
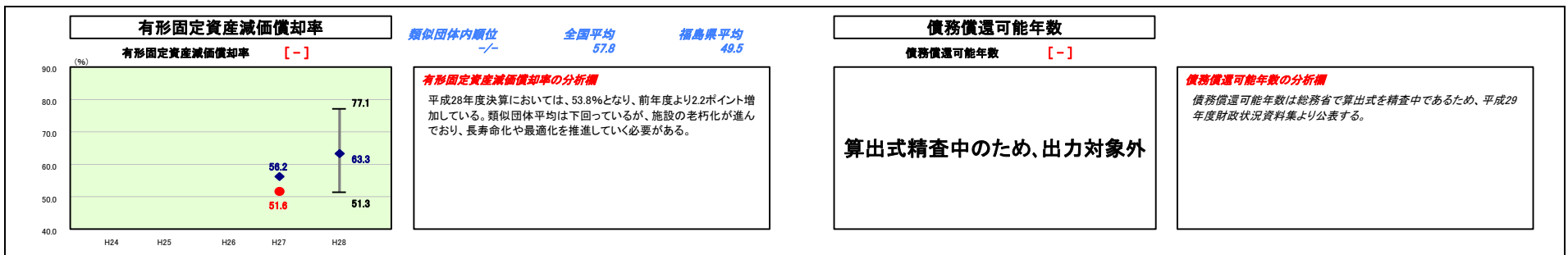
平成28年度

福島県会津若松市

人口	121,567	人(H29.1.1現在)	実績赤字比率	-	%
うち日本人	120,836	人(H29.1.1現在)	連結実績赤字比率	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	49,806,041	千円	将来負担比率	30.3	%
歳出総額	47,756,986	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,806,255	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,868,531	千円			
地方債現在高	45,057,269	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

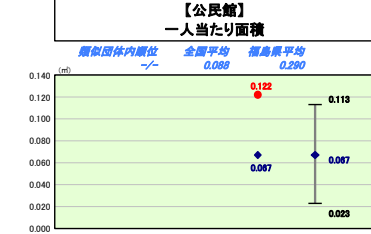
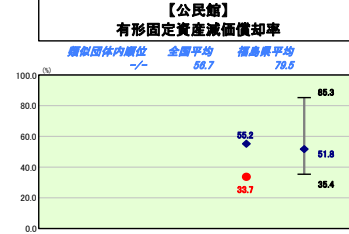
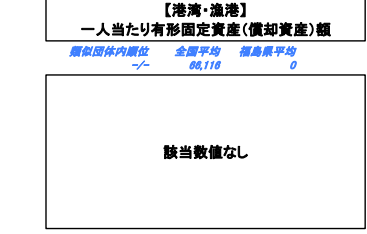
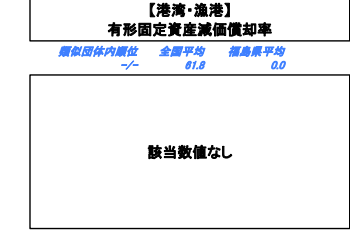
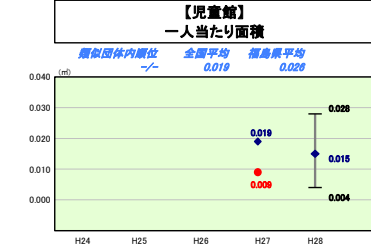
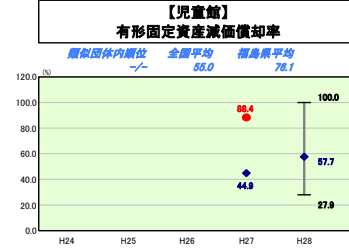
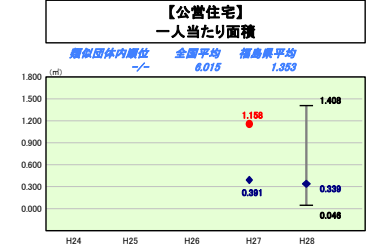
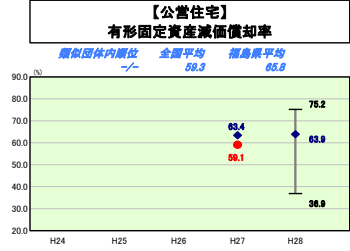
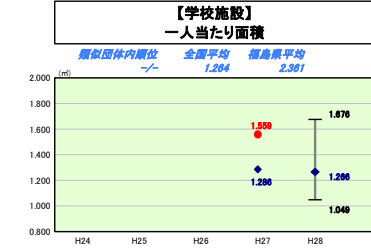
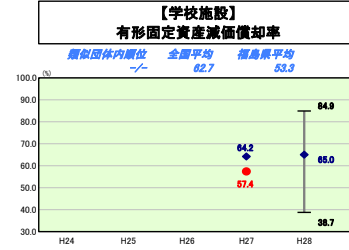
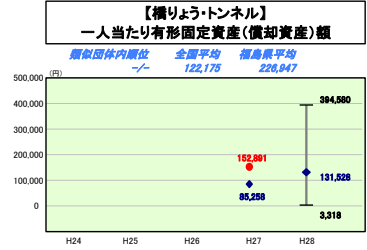
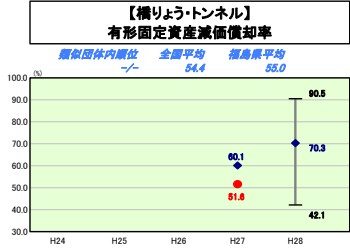
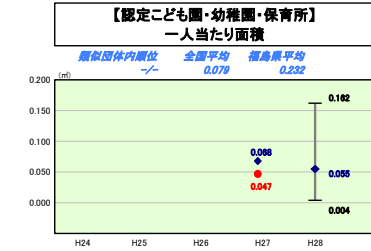
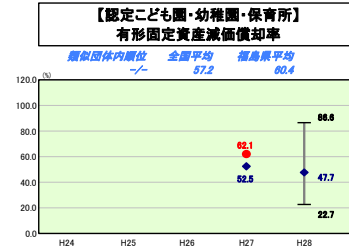
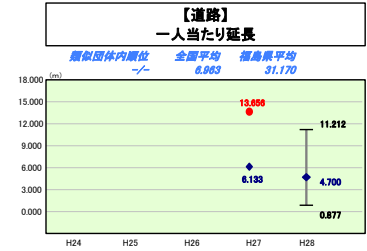
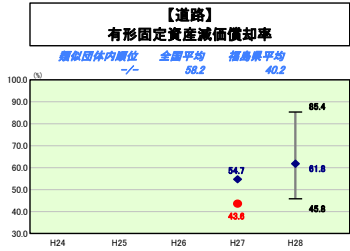
平成28年度

福島県会津若松市

人口	121,567	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,836	人(29.1.1現在)	運輸実赤字比率	-	%
面積	382.07	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	49,806,041	千円	得率負担比率	30.3	%
歳出総額	47,756,986	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	1,806,255	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,589,531	千円			
地方債残高	45,057,269	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 固定資産台帳については整備中である。



# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

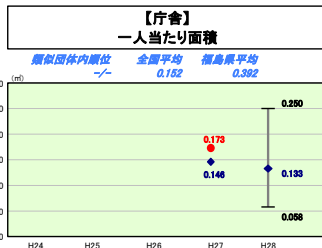
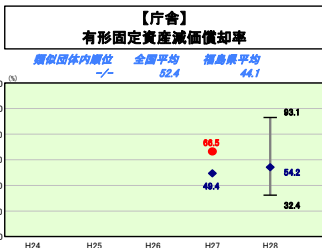
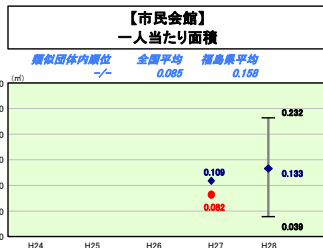
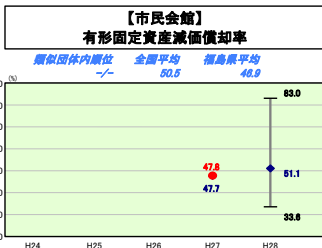
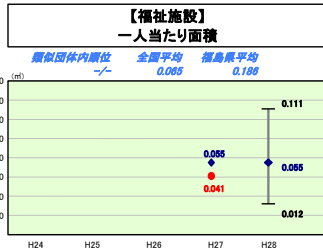
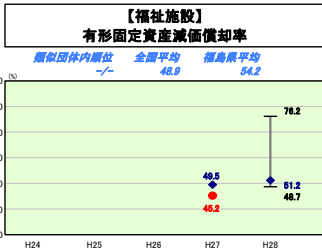
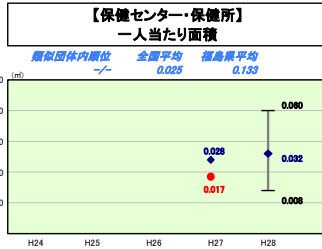
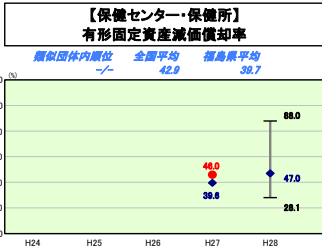
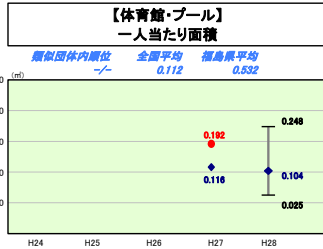
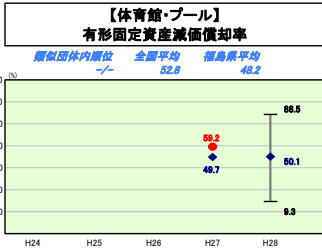
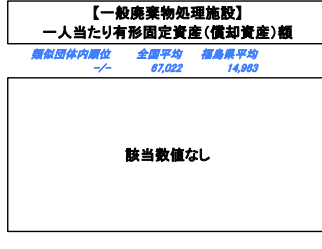
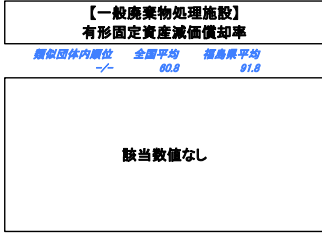
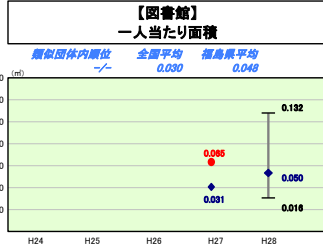
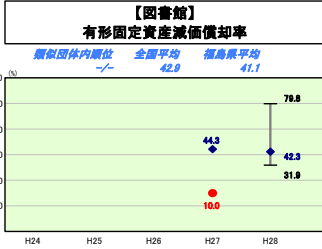
平成28年度

福島県会津若松市

人口	121,567	人(29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,836	人(29.1.1現在)	運給実赤字比率	-	%
面積	382.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.8	%
入給額	49,806,041	千円	得業負担比率	30.3	%
出給額	47,756,986	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収支	1,806,255	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	28,599,531	千円			
地方債残高	45,057,289	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する類似団体と責う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 固定資産台帳については整備中である。